

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日
	(1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	土佐町 393631
地域名 (地域内農業集落名)	森地区 (南泉、南境、東境、上ノ土居、中村、大谷、中央、駒野、古味、井尻、柚ノ木、上津川、下谷、下川、南川、宮古野、中和田、西和田、東和田、北境)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	53.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	53.3 ha
② 田の面積	36.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	4.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・担い手等が確保できていない集落もあるが、すべての受託希望は受けれない。
 ・お米を作っても赤字だが、先祖代々の土地を荒らしたくないので農地を維持している。
 ・耕作を継続していきたいが、耕作条件の悪い農地があり、農業所得も低い。
 ・山間部の集落では、法面や水路、農道等の管理が過度な負担となっており、また、鳥獣被害が深刻であり、耕作意欲が減退している。
【地域の基礎的データ】
 農業者:81人(うち50歳代以下13人)、(株)れいほく未来、本山町農業公社、合同会社アグリドマーニ 3経営体
 主な作物:水稲、赤ピーマン、甘長とうがらし、ぜんまい、サツマイモ、イチゴ、スナッフエンドウ等

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地区内外での担い手の育成、確保に努めながら、(株)れいほく未来や地区外の本山町農業公社の力をかりて、また土佐町や高知県の助力を得ながら、活用可能な補助事業を使い農地を維持管理していく。
 ・省力化技術の導入や外注化等により労働負担の軽減を図る。
 ・基盤整備等により耕作条件を改善する。
 ・鳥獣被害防止対策の実施。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	11.4	%	将来の目標とする集積率
			11.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・耕作放棄地が出ないように、現状の農地の維持管理に努め、条件の良い農地は段階的に担い手に集積していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農地の受け手と出し手がマッチした時には、農地中間管理機構を活用し、集積化に努める。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農地を維持管理していくために、地域内外から担い手の確保し、担い手の育成に努める。 ・集落営農組織の立ち上げや集落活動センターで農業部門を立ち上げることも地域内で検討していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・一部農作業や防除作業を本山町農業公社等に作業委託を行い、農作業の効率化を図る。 ・農業用機械の共同利用や共同作業も今後地域で話し合いを進めていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシ、シカ、ウサギ、ハクビシン等の被害が拡大しないように、電気牧柵や侵入防止柵を設置する。
- ②堆肥や天敵資材、合鴨農法等も活用し、有機・減農薬・減肥料に取り組んでいく。
- ⑦中山間地域等直接支払交付金を活用し、農地、農道、水路の保全管理に努める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		野菜、水稻	0.5 ha	ha	野菜、水稻	0.5 ha	ha	1	
認農		野菜	0.9 ha	ha	野菜	0.9 ha	ha	2	
認農		酪農、水稻	1.6 ha	ha	酪農、水稻	1.6 ha	ha	3	
認農		酪農、水稻	3.1 ha	ha	酪農、水稻	3.1 ha	ha	4	
利用者		水稻	0.9 ha	ha	水稻	0.9 ha	ha	5	
利用者		水稻、野菜	0.7 ha	ha	水稻、野菜	0.7 ha	ha	6	
利用者		野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha	7	
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	8	
利用者		野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha	9	
利用者		水稻	0.1 ha	ha	水稻	0.1 ha	ha	10	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	10経営体		8.3 ha	0 ha		8.3 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	(株)れいほく未来	耕起、畔塗、田植、防除、稲刈、土づくり、土壌消毒、畦立整形、草刈り、ハウス張替	水稻・園芸
2	本山町農業公社	育苗、耕起、畔塗、田植、防除、稲刈、乾燥、糞摺り、草刈	水稻
3	(同)アグリドマーニ	ドローン防除	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。